

高齢者等実態調査の結果について

1 目的

令和5年度に高齢者・介護保険事業計画（令和6年度～8年度）を策定するに当たり、その基礎資料を得るとともに、高齢者等の日常生活の実態や、要介護認定者とその家族の介護状況などを把握する。

また、区内介護サービス事業者と介護事業従事者に対する調査を併せて実施し、介護事業における課題等を把握する。

2 調査の種類

- ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の65歳以上の被保険者）
- ② 50歳以上の現役世代調査
- ③ 在宅介護実態調査（郵送）
- ④ 在宅介護実態調査（聞き取り）
- ⑤ 介護サービス事業者調査
- ⑥ 介護事業従事者調査

3 調査方法

- (1) ①、②、③、⑤、⑥は、アンケート（郵送配布・郵送又はインターネットによる回収）方式
- (2) ④は、介護支援専門員（ケアマネジャー）による聞き取り方式（③と④の対象者が重複しないよう調整する。）

4 実施時期

令和4年9月28日～10月21日

5 回収状況

(1) 区民向け調査

調査の種類	配付数	回収数	有効回答数	有効回答率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000	2,100	2,100	70.0%
②50歳以上の現役世代調査	3,000	1,601	1,601	53.4%
③在宅介護実態調査（郵送）	3,000	1,807	1,807	60.2%
④在宅介護実態調査（聞き取り） ※1		137	137	

(2) 事業者向け調査

調査の種類	配付数	回収数	有効回答数	有効回答率
⑤介護サービス事業者調査	206	107	107	51.9%
⑥介護事業従事者調査 ※2	1,021	470	470	46.0%

※1 ④在宅介護実態調査（聞き取り）の調査票は、予備を含めて154件用意し、居宅介護支援事業所の協力体制に応じて137件の調査を行った。

※2 ⑥介護事業従事者調査については、1事業所当たり5人分の従事者調査票を送付した。ただし、従業員が5人に満たない事業所も含まれる。

6 調査結果

別紙のとおり